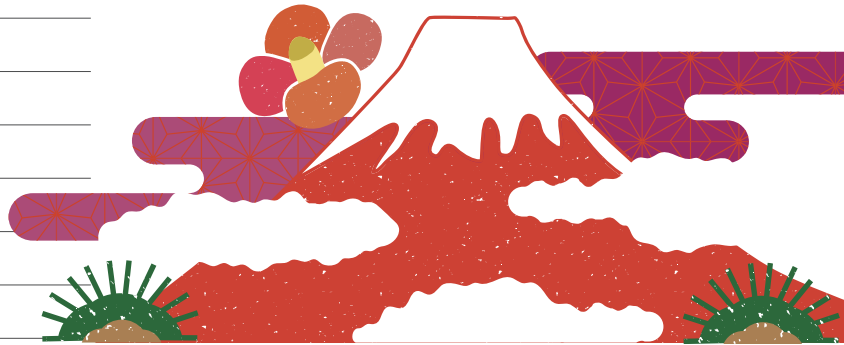


さんしんニュース

2019
新春号
通巻266号

- 新年のご挨拶
- キャッシュレス社会に向けて
- 観光関連事業者向け生産性向上支援
- 情報発信支援・食品衛生管理支援
- 「事業承継・第三者承継」の支援
- 人手不足解消のための人材支援サービス
- チャレンジクラブ・観光誘致の取組みについて



2019年 新年のご挨拶



あけましておめでとうございます。皆様におかれましては
お健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。また、日頃
は三島信用金庫ならびに各営業店の業務に対しご理解と温かいご支援
を賜っており、あらためて心からお礼を申し上げます。

さて、昨年日本経済は景気の回復が鮮明な1年となりました。海外経済が着実な成長を続ける中で、きわめて緩和的な金融環境や政府支出による下支えなどを背景に、企業収益や雇用情勢は大きく改善しました。一方、この先の日本経済を展望すると、貿易摩擦の激化やイギリスのEU離脱問題、米国、中国経済の減速予想といった海外事情の影響と同時に、いかに生産性を高めて深刻化する人手、人材不足の影響を軽減していくかが重要な要素となりそうです。

翻って、この地域の景況感につきましては、企業、業種間の差はあるものの、経営者の皆様からは総じて明るい声が聞こえてくるようになってきました。建設業、製造業の受注状況が回復し、観光等のサービス業も好調です。追いかけるように、この地域には、2020年東京オリンピック・パラリンピック自転車競技の伊豆市での開催、伊豆半島ジオパークの世界認定、それらに伴う周辺整備事業、大型ショッピングモール「ららぽーと沼津」の出店など数多くの明るい話題、大型のプロジェクトが進行しています。まさに、大きなビジネスチャンスが到来していると言えるでしょう。このチャンスを地域の持続的な発展につなげていけるよう、当金庫も様々な場面に積極的に関わり、地域の皆様のお役に立ちたいと考えております。



【理事長 平井 敏雄】



伊豆半島ユネスコ世界ジオパーク認定祝賀の集い

そこで、そのための一歩といたしまして、昨年4月、当金庫では、3ヶ年の新中期経営計画「地域のベストパートナー」をスタートさせました。その骨子は、金庫役職員が「地域と地域の皆様のために」を第一に考えて行動し、この地域に関わる全ての皆様が元気になるよう精一杯頑張ることです。計画1年目の昨年は地域を元気にするために何ができるかを考え様々な取り組みを行いました。

6月の伊豆半島世界ジオパーク認定祝賀の集いでは、これまでの当金庫の活動に対し推進協議会より「活動功劳賞」を頂きました。

また、今後増加が予想される外国人観光客の消費需要取り込みや決済業務の効率化を図るために、8月よりスマートフォン決済サービス「Origami Pay(オリガミペイ)」も他地域の金融機関に先駆けて導入支援を行いました。



技術専門学校 沼津テクノカレッジ セミナー風景

この間、着実に交流人口は増加し地域内の盛り上がりは高まりつつあるものの、どの企業にとりましても懸念材料はやはり、人手不足と人材不足です。そこで、人材関連の課題解決のお手伝いができますよう、人材サービス業、専門学校など官民の12機関と連携し、総合的な人材確保を支援する「人材支援サービス」の取り組みをスタートしました。お悩みのお客様がいらっしゃれば、各営業店の職員に、是非お声かけ下さい。

そのほか、女性活躍推進の取り組みが特に優れた企業として、厚生労働省の「えるぼし認定(最高ランクの三つ星)」を取得しました。2016年には、同じく厚生労働省から、仕事と育児の両立を支援する取り組みに対しこれも最高ランクの「プラチナくるみん」の認定を受けておりますが、この二つの称号を得たのは全国261 信金の中では当金庫が第一号です。今後とも、性別にとらわれず、障がいのある人たちの活躍を含めて、多様な働き方ができる環境づくりを一層進めていきたいと考えております。

2019年は、景気を左右するイベントが目白押しです。5月に元号が変わることにより、新元号にちなんだ商品やサービスが生み出され、各種催しなども増加、ゴールデンウィークの10連休と相俟って消費の拡大も予想されます。オリンピック関連建設需要の継続のほか、懸念される10月の消費税率の引き上げも軽減税率や優遇税制といった対抗策の効果に期待したいと思います。

この地域をとりまく経済環境や社会情勢は、もの凄いスピードでかつ複雑に変化しておりますが、本年もその変化にいち早く対応し、皆様の期待と信頼にお応えできますよう役職員一丸となって邁進致しますので、今後も変わらぬご理解とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、この1年が皆様方にとり、これまでも増して良い年となりますよう祈念し、年頭のご挨拶といたします。



えるぼし認定(三つ星)



プラチナくるみん

「Origami Pay」の導入支援による地域内キャッシュレスの拡大について

三島信用金庫は、お取引先事業者様への新たな決済手段（QRコード決済）の導入を支援するため、平成30年8月、株式会社Origamiと加盟店獲得代理店契約を締結し、9月よりOrigami Payの加盟店募集を開始しました。

三島信用金庫の営業エリアである伊豆半島においては、2018年4月の「伊豆半島ジオパーク世界認定」、5月の「箱根八里の日本遺産登録」、2020年「東京オリンピック自転車競技の開催」等、インバウンドの消費取り込みにキャッシュレス環境の整備が必須と考えていました。また、インバウンドのみでなく、日本国内向けのキャッシュレスサービス拡大のための施策についても併せて検討を行っていました。

株式会社Origamiが提供するQRコードを利用したスマホ決済サービスは、Origamiアプリをダウンロードし、クレジットカードや銀行口座を登録することで、Origami加盟店でお買い物をした際、加盟店の端末に表示されるQRコードをスマートフォンで読み取るだけで簡単に支払いが完了するシステムです。本サービスでは、加盟店様が国内の利用者に向けた「Origami Pay」と中国をはじめとするアジア地域での決済ツールである「ALIPAY」の利用が可能となり、国内のみならず、中国からのインバウンド客への対応も可能となります。また、WEB上の管理機能（ダッシュボード）により、「Origami Pay」利用顧客の来店状況や、再来店を促すためのメッセージやクーポンを送付する機能も利用することが可能となります。

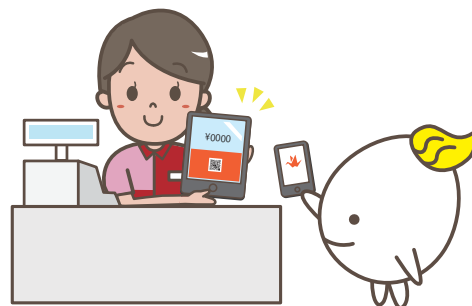


Origami Pay

お取引先事業者様のキャッシュレス化を進めるに当たり、課題となったのは、導入費用とランニングコストの負担でしたが、本サービスは、インターネット接続可能な端末があれば、初期費用、月額利用料無料で取扱いが可能となります。

日本ではまだ馴染みのない「QRコード決済」の普及による、地域内のキャッシュレス拡大活動は、お客様の関心も高く、勉強会やセミナーの開催を希望する方が多いため、平成31年2月に「キャッシュレスセミナー」を開催する予定です。実際の加盟店獲得活動は、取引先事業所への個別訪問のほか、各市町村の商工会議所や地公体への紹介も行っています。お客様からは「Origami Pay」紹介に対し、感謝の言葉をいただくとともに、加盟店も着実に増加しております。

日本国内のキャッシュレス比率は、諸外国と比較し非常に低い水準となっております。今後も、地域に根付く信用金庫として、お客様とともに地域のキャッシュレス拡大を進めていきたいと思っております。



「観光関連事業者向け生産性向上」支援

さがみ信用金庫の取引先である株式会社陣屋は、IT導入によってV字回復したことで有名な旅館です。この陣屋旅館の取り組みを三島信用金庫の旅館業を中心とした事業者様にも知っていただき、生産性の向上に役立てていただきたいと考え、さがみ信用金庫のご協力のもと、昨年三島信用金庫の熱海・伊東・下田ブロック、田方・伊豆ブロックのさんしん同友会に所属いただいているお客様を3回に亘り陣屋旅館へご案内し、女将様のお話を伺いました。

陣屋旅館の女将様からは、厳しい経営環境でありながら、紆余曲折を経て高級旅館としてV字回復していった経緯を丁寧にご説明いただきました。

日本のサービス業全体の課題でもありますが、日本のサービス業はその生産性の低さが指摘されており、国も効率化について様々な施策を通じて対策を講じています。その一つが、経済産業省の「IT導入補助金」です。

三島信用金庫では、さがみ信用金庫、経済産業省関東経済産業局と連携し、観光業を中心とした事業者の皆様がミスマッチなくITツールを選択し、円滑に補助金を活用したIT導入ができるよう「観光事業者向けIT導入セミナー・個別相談会」を昨年6月4日に開催しました。



陣屋旅館で女将様の講演を聴く受講者



「観光事業者向けIT導入セミナー・相談会」の様子

同セミナーは、①関東経済産業局からIT導入補助金の導入事例の紹介、②陣屋旅館のIT部門が独立した(株)陣屋コネットを含む6社のITベンダーからのプレゼン、③プレゼンをご覧いただき、自社への導入に興味をお持ちいただいた事業者とITベンダーとの個別相談の3部構成で開催しました。

当日は、定員を超える多くの観光関連事業者においていただき、参加したITベンダーとのマッチング・補助金の活用・IT導入に至った事業者様も複数社いらっしゃいました。

また、同セミナーにご参加いただき、IT導入に至った観光関連事業者の事例が好事例としてIT導入補助金事務局である一般社団法人サービスデザイン推進協議会のIT導入補助金公式HPに掲載されました。
(<https://www.it-hojo.jp/applicant/casestudies.html>)

お客様やITベンダーの方々からいただいたアンケートでは、同様のセミナーについて継続開催を希望する声を多くいただきました。今後も三島信用金庫は、観光業・サービス業の生産性向上の支援に尽力し、伊豆の観光活性化を盛り立てるお手伝いをして参ります。

SNS を活用した情報発信セミナー

昨年12月1日、取引先企業の経営上の課題解決に向けた支援の一環として、「SNSを活用した情報発信セミナー」を開催しました。

ポリテクセンター静岡にご協力いただき、講師に学校法人名古屋大原学園の辻信一学園広報営業部長を招き、SNSの基本的な知識や情報発信方法について講演いただきました。

セミナー前半はSNSの種類と特徴、SNSの活用方法について説明がありました。



SNS活用セミナー

LINE@ (ライン・アット)は、ビジネス用LINEアカウントで、登録された顧客に向けて一斉にメッセージやクーポンを送信でき、比較的安価(無料もあり)に作成できることから営業ツールとして注目されている点について説明をいただきました。

後半は、実際に情報発信として、タブレットを使用してTwitter (ツイッター)アカウント登録、ツイート、フォローを行いSNSを利用した情報発信を行いました。また、SNSに掲載する写真・動画の加工方法についてiMovie (アイムービー)を使用して実際に編集を行いました。

当金庫では、取引先企業のITリテラシー向上を図るため、来年度もポリテクセンター静岡と連携しセミナーを開催する予定です。お問い合わせは各営業店又は元気創造部までお願いいたします。

※1: 通信・ネットワーク・セキュリティなど、ITにひも付要素を理解する能力、操作する能力

さんしん HACCP セミナー

2020年の東京オリンピック開催を控える中、度重なる食中毒発生などの食の安全性の脆弱さを背景に、食品関連事業者に対するHACCPの義務化(食品衛生法の改正が2018年6月13日に公布)が決定されました。

静岡県東部地域には豊かな伊豆の観光資源があり、宿泊業はもちろんのこと、飲食業、食品製造業、食品小売業が多数存在し、地域として食品衛生法の改正に対する取り組みは避けて通れない問題です。

当金庫においても、義務化によって事業者が直面する様々な課題・問題に対して、事前に食品関連事業者104社へ法改正の動きやHACCP制度についての影響等をアンケート調査し、2018年5月19日に、「HACCP基本セミナー」を開催しました。

当日はHACCP制度に精通された講師をお招きし、参加者112名の皆さまに対して、HACCP制度の説明や異物混入防止事例について講演いただきました。

セミナー後には参加の皆さまからHACCPに基づく衛生管理計画の作成支援の相談をいただき、国の専門派遣制度等を活用して、食品衛生管理に関するお手伝いをしております。

さんしん HACCP基本セミナー

2020年の東京オリンピックを背景に食品関連事業に対してHACCPを義務化(食品衛生法の一部改正)する動きが現れる中で、「HACCPとは何か」「どう取り組んでいったら良いのか」という食品関連事業者様の悩みを解決すべく説明会を実施致します。

日程	平成30年9月14日(月) 14:00 ~ 16:00
会場	三島信用金庫 4階 会議室 静岡県静岡市清水区三島1-1-3
対象	HACCP制度・取捨・導入について関心のある食品関連事業者 地方圏HACCPである静岡県内HACCPも含む
プログラム	1)14:00~15:30 HACCP制度について 長誠の管(食) 講師: 中川健彦(静岡大学) 柴田 巧 先生 2)15:30~16:00 専門派遣制度について 講師: 三島信用金庫 元気創造部 職員
定員	112名(1企業様で複数名のご参加も可能です) 【定員を大幅に超過した場合は参加順に調整させていただきます】
参加費	無料
申込	参加申込書に必要事項をご記入の上、平成30年9月9日(水)までに FAXまたは郵送の営業店までお申込ください。
主催	三島信用金庫

【お問い合わせ先・お申込み先】
三島信用金庫 企画推進部
〒413-0292 静岡県静岡市清水区三島1-1-3
tel: 055-973-5797 fax: 055-973-5779
e-mail: info@san-shin.co.jp

「事業承継・第三者承継」の支援

日本では、中小企業の廃業が増加しています。廃業する中小企業の約半数が経常黒字にもかかわらず、廃業しています。

日本政策金融公庫総合研究所が2016年に公表した調査によれば、調査対象企業廃業理由として挙げられているうちの28.6%は後継者不足に起因するものでした。

地域経済にとって、ひとつの企業の廃業はその取引企業への影響も含め大きな損失につながります。三島信用金庫では、後継者不足を理由とした廃業を防ぐため、事業承継・第三者承継のお手伝いにも尽力しています。

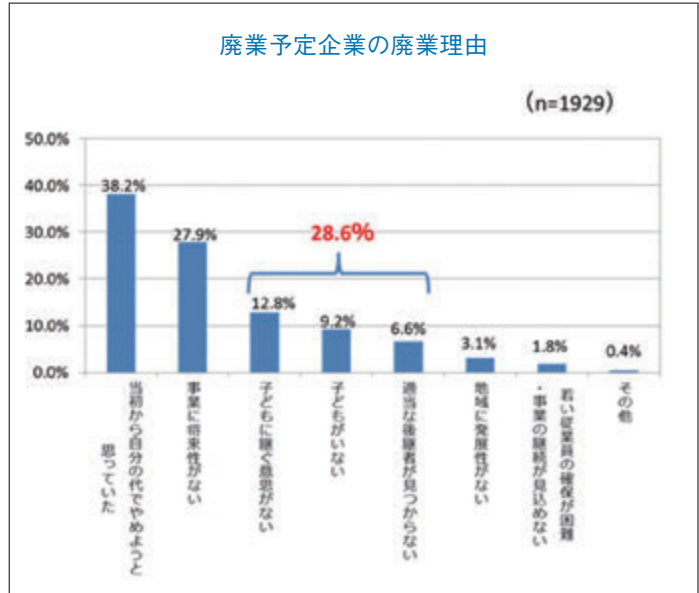
事業承継は、早期に準備し対策を実行に移せる体制を早い段階で整えることにより、会社の業績や市場の動向を踏まえたベストのタイミングで事業承継を実行できるメリットが生まれます。

早期着手の大切さを事業者の皆様にお伝えし、事業承継の計画を皆様のお手元で管理していただけるよう、三島信用金庫は昨年「未来計画ノート」を作成しました。

このノートには、「事業承継診断書」「事業承継・事業譲渡に至るまでのステップの確認」「事業承継計画の策定」などの内容が盛り込まれています。事業承継は計画立案から完了までに5～10年を要することもあります。三島信用金庫ではこのノートの内容を経営者の皆様と共有し、解決に長期間を要する場合であっても事業者様の課題に寄り添い、解決のためのお手伝いをします。

そのために、各専門家や専門機関との連携、本部専任担当者の設置等、様々な施策を駆使した支援体制の整備を行っています。

三島信用金庫では、事業承継の支援は重要課題の一つとして捉えており、今後も支援を拡充していきたいと考えています。



出展:日本政策金融公庫総合研究所
「中小企業の事業承継に関するインターネット調査」2016年2月



人手不足解消のための三島信用金庫の人材支援サービス

日本商工会議所が2006年3月19日～4月27日に全国の中小企業4108社を対象としたアンケート調査を実施し、2673社から有効回答を得た「人手不足等への対応に関する調査」によりますと、人員の過不足状況について、「不足している」の回答は65.0%でした。2015年7月に実施した同様の調査では50.3%でしたが、その後3年連続で悪化しており、雇用の不足感が急激に強まっている状況が浮き彫りになりました。

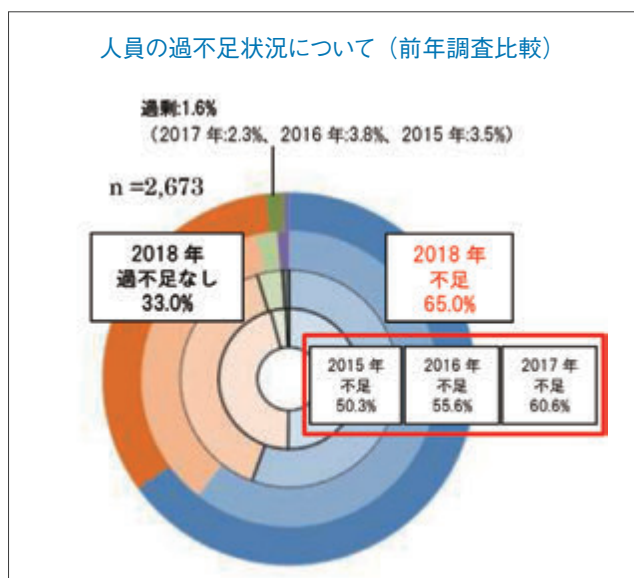
同アンケート調査によれば、人手が不足している企業に人員を充足できない理由をカテゴリー別に聞いたところ、理由①「そもそも採用できない」では「自社の立地する地域に求めている人がいない（人口減少や大都市への流出等で人がいない）」が56.8%と最も多くなっています。理由②「自社の待遇や制度、魅力」では「自社が属する産業・職種に魅力がない」が最も多く、理由③「ミスマッチ、定着しない等」では「入社した人材がミスマッチを感じて退職してしまう」が最も多くなっています。

一方、「働き方改革」が社会で大きく取りあげられる中、各企業が実施している「多様な働き方に関する取り組み」は、「長時間労働の削減」が55.8%と最も多く、次いで「再雇用制度」が50.7%と続いています。

日本で少子高齢化が進み労働人口が先細るなか、より働きやすい環境を整備して人手確保につなげる動きが目立ってきています。また、育児や介護といった理由以外でも短時間で勤務できる「短時間正社員制度」への注目度が高まっています。パートやアルバイトに比べて企業の負担は重くなるケースも多いですが、人手不足が続いている中、「短時間でもしっかり働ける優秀な正社員を確保したい」という企業が増えています。

そのような中、三島信用金庫では「人材支援サービス」を昨年からスタートし、外部連携先への取次ぎによって人手不足に悩む事業者の「従業員採用」「職場の環境づくり」における課題解決のお手伝いをしています。

また、「従業員が働きやすい職場づくり」、「雇用・労働関係の助成金の利用支援」、「従業員の能力を段階的、体系的に伸ばす（生産性向上）」等の環境づくり支援に関しては、静岡県社会保険労務士会、ハローワーク、沼津テクノカレッジ、ポリテクセンター静岡を紹介しております。労働環境を改善して選ばれる企業を目指すためにぜひご活用ください。



出展:日本商工会議所「人手不足等への対応に関する調査」

事業者さま向け支援

お客さまの **人材** に関する
課題解決 をしっかり
サポートします。

**さんしん
人材支援
サービス**

「従業員採用」「職場の環境づくり」における課題解決に向けて、さんしんの外部連携先をお客さまにご紹介致します。
求人の方や、従業員のスキルアップ等について、人材に関する課題をお気軽にご相談下さい。

人材支援サービスの仕組み

お客さまと三島信用金庫の外部連携先でマッチングを促します。
お客さまの課題解決に繋がります。

① 従業員採用
② 職場の環境づくり
③ 人手不足解消

人材支援サービスの流れ

① 当金庫営業店にてご相談の受付
② 当金庫から専門の外部連携先へ相談対応の依頼
③ 外部連携先よりサービス内容のご紹介

④ 外部連携先へ
⑤ 外部連携先へ

三島信用金庫 www.msimizucredit.co.jp

さんしん人材支援サービスのチラシ

さんしんチャレンジクラブ広域交流会

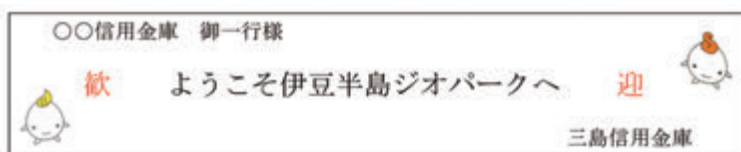
2018年9月27日、東京東信用金庫及び高岡信用金庫と合同の若手経営者交流会を初めて開催しました。96名が参加して経営課題などについて意見交換し、交流を深めました。

参加したのは、三島信用金庫「さんしんチャレンジクラブ」(50名)、東京東信用金庫(東京都)「若手経営者の会ラパン」(23名)と高岡信用金庫(富山県)「次世代リーダーの会KI・ZU・NA」(23名)です。

若手経営者の交流会は、東京東信金と高岡信金が以前から続けてきており、今回2018年2月に組織化されたさんしんチャレンジクラブが初参加しました。交流会は、グループディスカッション形式で行われ、11班に分かれて地域事情や経営課題などについての意見交換や各社の取り組みの紹介などが行われました。参加者からは「地域・業種の異なる方と1つのテーマに対して話ができて良かった」「それぞれ地域によって異なる悩みや考え方も知ることができた」「異業種の方の話を聞くのは大変有益と感じた」などの声をいただきました。

今後も信用金庫のネットワークを活用して広域交流会を実施していく予定です。さんしんチャレンジクラブは、現在会員数169名で活動しております。新規メンバーを募集しておりますので、活動に興味のある方は各営業店または本部元気創造部へお問い合わせください。

伊豆半島への観光客誘致の取組み



(歓迎の横断幕)

三島信用金庫では、年金を当庫で受給されているお客様で構成される組織《ゆとり倶楽部》で毎年日帰りバス旅行を実施しています。最近では5千人近い《ゆとり倶楽部》会員様のご参加をいただいている状況です。同じように全国の信用金庫でも、年金を受給されているお客様を対象とした旅行や取引先のお客様を対象とした旅行を実施しています。

そこで、三島信用金庫では、近隣の信用金庫の企画する旅行の観光目的地として“是非とも伊豆半島に来ていただきたい”と積極的に誘致を行っています。他の信金が伊豆半島においていただくことが決まった場合、立ち寄り先観光地や土産店、宿泊場所等、当金庫のお取引先を紹介しています。

新東名の開通や圏央道の開通など高速道路網の拡大で関東方面や中京方面からのアクセスが良化し、日帰り旅行や1泊2日の旅行で伊豆半島が身近なものとなっており、これを旅行誘致のチャンスと捉えています。東京都や神奈川県はもとより千葉県や北関東、愛知県や山梨県などの信用金庫に声掛けを行っており、その結果、2017年度は9信用金庫約6,400人、2018年度は12月までで6信用金庫約3,200人が伊豆半島を訪れました。

また、2019年1月から3月までに2信用金庫約3,000人が伊豆半島を訪れる予定となっています。観光地伊豆半島へ観光客を誘致し、伊豆半島を活性化することが三島信用金庫の使命であり、今後も積極的に誘致を行ってまいります。



観光客を出迎える様子